

令和元年地価調査結果の概要

公表日：令和元年9月19日
秋田県建設部建設政策課

1 価格判定の基準日

令和元年7月1日

2 調査地点数

県内324地点(うち林地7地点)、全国21,540地点(うち林地470地点)

3 秋田県の地価調査結果の概要

①全用途

県平均変動率は▲2.1%(▲2.5%)となり、平成10年から22年連続して下落している。

②住宅地

県平均変動率
▲2.0

人口減少が進む中、全体的な住宅需要は弱い、景気上向きや低金利環境の継続などの背景に加え、本県では長年の地価下落による値ごろ感から、秋田市を中心に地価が上昇・横ばいとなる地点が徐々に増加してきたことが要因となり、県平均変動率は、平成11年から21年連続して下落しているものの、▲2.0%(▲2.4%)と下落幅が縮小した。

秋田市・秋田市以外の地域別の変動率は、秋田市では0.0%(▲0.4%)、秋田市以外の地域では▲2.5%(▲2.8%)であった。

※()内は昨年の変動率。以下同じ。 ※変動率の対象地点は廃止や選定替えによって異なる。

③商業地

県平均変動率
▲2.1%

既成商業地域に対する土地需要は依然として低迷しているものの、継続的な大幅下落により、商業地の価格が背後の住宅地に近づいており、底値感等から下落幅の縮小した地点が多く見られ、平成5年から27年連続して下落しているものの、県平均変動率は▲2.1%(▲2.6%)と下落幅が縮小した。

秋田市・秋田市以外の地域別の変動率は、秋田市では0.2%(▲0.3%)、秋田市以外の地域では▲2.9%(▲3.3%)であった。

④その他

宅地見込地は▲1.2%(▲1.7%)、工業地では▲1.4%(▲2.9%)と下落幅は縮小した。

⑤林地

県平均変動率は▲4.5%(▲4.5%)となり、平成7年から25年連続して下落している。

4 全国の地価調査結果の概要

- 全 国 住宅地は下落幅の縮小傾向が継続し、商業地は3年連続で上昇
- 三大都市圏 住宅地、商業地ともに上昇基調
- 地 方 圏 住宅地は下落幅の縮小傾向が継続し、商業地は下落から上昇
- 東 北 地 方 住宅地、商業地とも下落幅が縮小
- 秋 田 県 住宅地、商業地とも下落幅が縮小

対前年平均変動率

(単位：%)

区 分	住 宅 地	商 業 地
全 国	▲0.1 (▲0.3)	1.7 (1.1)
三 大 都 市 圏	0.9 (0.7)	5.2 (4.2)
東 京 圏	1.1 (1.0)	4.9 (4.0)
地 方 圏	▲0.5 (▲0.8)	0.3 (▲0.1)
東 北 地 方	▲0.6 (▲0.7)	▲0.1 (▲0.4)
秋 田 県	▲2.0 (▲2.4)	▲2.1 (▲2.6)

※1 三大都市圏…東京圏、大阪圏、名古屋圏

2 東北地方…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県及び新潟県
〔国土交通省資料との整合を図るため新潟県を含める〕

3 ()は昨年

5 東北各県及び全国の平均変動率

(単位：%)

	秋田県	青森県	岩手県	宮城県	山形県	福島県	東北地方	全 国
住宅地	▲2.0 (▲2.4)	▲1.1 (▲1.2)	▲0.8 (▲1.2)	0.9 (0.9)	▲0.7 (▲0.8)	0.2 (0.5)	▲0.6 (▲0.7)	▲0.1 (▲0.3)
商業地	▲2.1 (▲2.6)	▲1.0 (▲1.3)	▲1.6 (▲2.0)	4.9 (4.7)	▲1.1 (▲1.2)	0.2 (0.2)	▲0.1 (▲0.4)	1.7 (1.1)

※()は昨年。「東北地方」とは、東北6県及び新潟県をいう。